

第5回研究会の主な意見及び議事録

《主な意見》

■ 住民参加の推進について

【第一生命経済研究所】

- 高齢者の退職者（男性）は、積極的に社会参加する人と家庭の中に閉じこもる人に大きく分かれる。
- 改正高齢者雇用安定法の制定により、「2007年問題」はそれほど大きく出ていない。現状では、60歳～64歳の78%位が労働力になっており、予想以上に無職が少なく、むしろ65歳からの「2012年問題」が大きいのではないかと。
- ハヴィガースト（1960's・アメリカ）によると、サラリーマンにとって仕事は、①生活を維持するために所得をもたらす、②毎日の生活行動を秩序立て、③個人にアイデンティティの感覚を与え、④社会関係の基礎、ネットワークとなり、⑤人々に有意義な人生体験をもたらす。こうした職業からのリタイアの5つのポイントが定年退職でバッサリ切られてしまうことによって、ネガティブなマイナスの生活に入っていくのではないかとということが心配される。それをどうポジティブな形に持っていくかが退職者のリタイア後の生活設計となる。
- 社会的行動・活動の重要性の3つのポイントは、社会で活動することが①生きがいにつながる、②職業で失った社会的ネットワークを新たに構築する③自分自身が培ってきた能力を生かすことにつながる。これらを生かして退職後の生活設計をしていくことが重要。
- リタイア直後の準備行動が、その後の活動の方向性を決める（インプリンティング理論）。その時期に行われないとそれ以降は成立しにくい時期（臨界期）がある。定年退職者も1年間に何らかの社会的な行動をしないと、その後の社会的な活動をしていかないのではないかと。
- リタイア直後の探索行動が現在の社会活動の中の地域活動・ボランティア活動、クラブ・サークルの活動を促進し、それが友人・知人満足度としてサクセスフル・エイジング、LSIK（生活の満足感）につながるのではないかとというモデルに基づいてモニター対象にアンケート調査を実施。（60～79歳の無職の男性、791中の497名を調査）
 - ▶ 完全に職業からリタイアした年齢は、59歳以下8.5%、60歳の定年退職28.4%、66歳以上20%。要するに、66歳以上でも何らかの仕事を持ってリタイアする人がた

くさんいる。60歳が定年だと思っるのは間違いということはある。

▶ リタイアしたときの評価で一番高かったのが、【自由時間】の中で「自由な時間が増え、好きなことができる」74%、「自由時間を持て余すようになる」はわずか17%など他の項目でもプラスの方が多い。マイナスの方が高かったのは、【経済生活】【情報接触】。総じて職業からのリタイアは非常にポジティブに理解している。

- 無職者の現在の地域活動については、「地域の生活環境を守る活動」27%、「地域のイベントや地域興しの活動」27%、「趣味、スポーツ、学習グループのリーダー・世話役」32%。内閣府の平成15年の調査でも6割近くが何らかの地域活動、グループ活動を行っているという結果。
- ボランティア活動を行う要因に出身企業、母体はあまり関係ない。別の要因が関係している。
- リタイア直後の準備活動では、「市町村が発行している広報誌やお知らせ等を詳細にチェックした」、が27%、市（区）報は重要な情報となっている。座間市で、「市政だより」をどのくらい読んでいるか調査をしたところ、90%が読んでいると回答しており、そのうち「詳細にそれを見ている」という高齢者が27%いた。広報媒体は重要だということがわかった。
- 初年度に行った地域活動では、「公民館、地区センターなどの各種イベント」が22%、「市民大学、老人大学などの生涯学習講座」が21%、「市政モニター、県政モニターなどに応募した」が22%となっている。こうした活動の後にOB会を開き、そこからグループができ、それが地域の核になると言っている人が多い。
- 何らかの準備活動をした人としていなかった人で現在のボランティア活動の参加率をみると、準備活動をしたことが現在の社会的活動、地域活動の割合を高めている。
- 地域活動をしている人の割合に年齢はほぼ関係ない。勤務先では官公庁が多いが企業規模には全く関係がない。健康度はやや健康の人が高く、ゆとりには有意差はない。リタイア後の準備活動を行っていたか否かで大きな差が表れた（オッズ比は、行わなかった人の5.5倍の割合で参加率が高い）。
- 地域活動によってネットワークの満足度が高まり、ボランティア活動の頻度が多い人ほどこのネットワークの活動の友人・知人満足度が高い。つまり、準備活動をすることによって地域活動・ボランティア活動を行い、そのことがネットワーク活動の満足度、友人・知人満足度を高めるという結果。同時に、友人・知人満足度が得られると、老後の生活の満足度が高まる。社会的ネットワークが広がることによってクオリティオブライフ、QOLが高まる。
- リタイア直後の探索行動が現在の社会的活動を高めて、それが友人・知人満足度を高めて、最終的にはサクセスフル・エイジングに結びつくというモデルが検証された。

- リタイア後の高齢者に対して自治体がアプローチすべき視点は、①生涯学習の視点（定年退職後の活動を生涯学習と位置づけ）、②高齢者が地域で活動できる能力を高める視点（地域活動できるような能力）、③仲間づくりを支援する視点（講座の後、OB会をつくるなど仲間づくりを支援していくこと）、④地域資源の有効活用（図書館、博物館、大学の公開講座など）、⑤企画に住民とりわけ高齢者を参加させる（市の委員会に入るなど）、⑥達成感を与える視点（修了証の発行など）、⑦インターネットの活用、⑧ソーシャル・キャピタル（(社会関係資本) ネットワークが充実して地域が安全・安心になることによって経済活動が非常に向上するという理論）の視点、⑨介護予防の視点。

＜質疑・意見＞ ※. ○は委員による発言 ・は第一生命経済研究所による回答

- 探索行動だけでなく、現役のときの社会参加も意外と大きいのではないかと。また、リタイア直後の探索行動については、広報誌をじっくり見る人は確かに多いが、探索行動をするのに影響を与える要因として「奥さんにお尻を叩かれて」というのが大きいのではないかと。埼玉県行田市の60になった人を行政が招く盛年式というのものもある。このような探索行動を始めるための仕掛けは何かということがある。
- 男性は活動が上手ではない。講座をつくったら、そのまま別れずに講座から次へつなげる働きかけが必要。併せて、講座を開いている間にも対象と結びつけ、活動に直結した結びつけ方をすることが必要。ボランティアコーディネーターの働きかけが影響するのではないかと思う。
 - ・ 現役時代の活動は重要。テニスやスキーなどの遊び経験や何らかの技術を持っていると定年退職後も（社会に）出ていく。若い内に技術を高めておくと、それが非常に退職後に生きてくる。それとともに現役1年後の退職後の活動も大事。
 - ・ 奥さんの働きかけや盛年式のような、そういった1年後の仕掛けというのは重要。ライフデザイン研究本部で退職前教育という講座を行っているが、このような定年退職前の教育も必要。
 - ・ 講座の間にグループをつくりなさいというのはとても重要。それが終わってからOB会ができていくというプロセスがとても多い。きちんと仕掛けてグループをつくるという仕掛けは必要で、いろいろな手法があるのではないかと。
 - ・ ボランティアコーディネーターは良いアイデア。
- 東京都の生涯学習審議会が、自己充足型生涯学習から社会参加・社会還元型生涯学習へ転換と言っている。定年退職後に介護予防的に活動をするのは良いが、地域福祉を推進する上で住民がどのように関わっていくかという面からの検討が必要。
- リタイア直後の社会的準備行動は広報誌のような一般の情報を手に入れるということ

ころから始まるということか。自治会や地域の福祉関係の活動に入るとのこと（ルート）がこの調査結果にないが、その辺の情報があつたら教えてほしい。

- 生涯学習や社会教育分野の人達はどうしても自己充足型になり、ソーシャル・キャピタル、介護予防、地域福祉推進に求められているエネルギーに必ずしもうまくつながっていない。行政が仕掛ける以上、もう少し社会還元型の部分が求められていくのではないか。
 - ・ 様々な社会的問題を解決するための活動をボランティア活動、地域活動と定義している。意識するかしないかは別として、準備活動が何らかの形で社会還元活動に結びついている。潜在的なニーズはあるため、それをどう顕在化するかということが重要。
 - ・ 自治会活動については、今回あまり取り入れていない。
- 高齢者の相談では、ちょっとした収入につながる活動や仕事がないかという相談が相当多い（例えばシルバーサービスに関心を持つなど）。今後リタイアした人が社会参加するという場合の一つの可能性をつくっていく上で大事な点ではないか。
- （広報誌などを）見て参加する人というのは少なく、頼まれたとか、誘われたという人が圧倒的に多い。そういう意味では、潜在的なものがあるので、活動の中に入ってもらおうようにするにはアナログ的な方法が必要ではないか。これからリタイアする人たちが地域の中で新しい社会関係をつくり、いきいき暮らせるようにすることをどう現実化させるかというところは相当の検討が必要なのではないか。
- 入り口のところでは、奉仕や自治会の役員を引き受けることにインセンティブが働いているわけではなく、自分の興味・関心の方が強い。興味・関心のある活動だけで終わってしまうというケースもとても多いと感じる。活動の中で社会的な意味づけを示していくことが必要。
- 10年前と比べ地域活動の中やボランティアの活動の中に多くの男性が入ってくるようになったが、男性社会のロジックをそのまま地域活動に持ち込まれるケースが多い。会社のような縦社会でないフラットな関係に入ってくる前段階で、そういうところに馴染むような仕掛けが必要。
- 社会参加というと枠を誰かが用意して、その枠の中に引っ張り込んでくる議論になりやすいが、本来、自分たちで考えて自分たちでやるということはどう支援していいのかを議論すべき。形の決まったところへ引っ張り込んでくる議論にならないように気をつけておかないといけない。
- 活動に参加してきた人が、今度は次の人たちをどのようにリクルートしてくるかというところにアイデアを出していくことが大事。
- 地域で活動している人ほど友人・知人の満足度が高く、生活の満足度も高い、つま

り目指すべきはここであるということはそのとおりだと思う。

- サラリーマンをどのようにして地域に戻していくかという視点で議論している限り、「イタチごっこ」である。どのように退職した途端に地域で迷子になるような人をつくらぬ社会にしていくかという視点が大事。戦後につくり上げたライフコースを解体することをまず行う必要がある。地域に出ていくときも、戻るという姿勢ではなく、初めて参加させていただくのだという姿勢が必要。
- ワークライフバランスなど、もっといろいろな活動に時間が持てるようなサラリーマンライフをしていくべきであるというような研究をさらに深めてほしい。
- これまでいろいろな人にお世話になって人生ここまできたのだから、どうお返しをしていくかという視点をぜひ持ってもらいたい。
- 福井県では、子育て支援に上の世代の人たちがうまく入れるよう頭を一回リセットする講座を実施している。「若年者の生活は、あなたたちの時代とは全く違う。今の時代はこのように変わっているから、あなたたちの力はこう求められている」ということを通訳・翻訳して、社会にもう一回導き入れてあげるという、講座のような、教育のような手引きをボランティアセンターが行っていた。世代間のギャップ、男女間のギャップを乗り越えるにはこのようなことが必要ではないか。
- 年をとって時間が完全に余ってからのというのではなく、自分が子育てで苦しんだ経験を生かしてあげたいという一種のリレー方式のような形で、先輩が後の人につなげるような活動を推進していくとよい。
- シルバー人材センターの機能もすき間産業のような意味でとても重要になってきている。経済的に余裕のない人にとっての住民参加のきっかけになることもある。専門職など自分が培ってきたものを生かした福祉コミュニティビジネスが動き始めている。福祉の分野というのはニッチの部分があるので、ニッチの産業としてこういうビジネスが生まれるというようなことも今後深めておく必要がある。

■既存施策のレビュー ボランティアについて

- 【 阪ボランティア協会】 ※. ○は委員による発言 ・は大阪ボランティア協会による回答
- 大阪ボランティア協会は、昭和 40 年に発足。大阪府の認可の社会福祉法人。
 - ボランティアには「自発性ゆえの“強み”」がある。阪神・淡路大震災では、国民の 85%が募金に協力し、1,488 億円の募金が集まった。募金者は、放っておけないという気持ちからの行動。ボランティアにはもともとそういう部分が基本にある。
 - 根本的に公平ではないのが特徴。「他ならぬあなたのために」がボランティアの特徴的な部分。
 - 各々の価値観で様々な活動をするため多彩であり、行政の公平原理を超える部分がある。宗教的な基盤をもつ等、特定の価値観を共有した人達のコミュニティをつくり得る。
 - 全体の福利を考える行政の公共性と異なり、民間は開くことで公共的になる。市民が公共的な活動に入るというのは、いかに開くかということ。自分たちの周りだけのライフスタイルをいかに開くように持っていけるかが大きなポイント。
 - 無償の活動だから意味があるということではなく、自発性がボランティアあるいは NPO の強みを生み出す。行政の公共性を越えたもう一つのオルタナティブな公共活動が展開できるところが注目されている。ノン・プロフィット・オーガニゼーションのことをニュー・パブリック・オーガニゼーションと言う人もいる。
 - ボランティアや NPO の本質的な弱点もまた自発性にある。全体を見ずに動くので、独善化がつきまといやすい（災害時の救援物資の問題など）。
 - 外部評価を受けにくくマンネリになりやすいという問題。市民活動は、どちらがよいかということができないものもあり評価は大変難しい。
 - 最も重大な本質的な弱点は、「自発性パラドックス」。自発的な活動は、するか否かかや、テーマ、ペースをどうするかも自由。基準がないため、頑張る人が疲れる問題（疲労と不信の悪循環）が起きる。疲れて休もうとすれば「それだからボランティアは当てにならない」と言われる。交換関係を超えると徐々に減ってくる、ここをどうするかというのが市民活動を活発にさせるときの大きな問題。
 - ボランティアは対等な協働関係を築くことが難しい。ボランティア活動をしたい人の方が多く、ボランティアに来てほしい方は少ない。阪神・淡路大震災では 4 カ月に 2 万 2,000 人のボランティア志願者が来たが、ボランティアの依頼は 4,800 件と圧倒的な買い手市場でマッチングが大変難しかった。
 - ボランティアを依頼する側は、本当は家族に来てほしい、行政の制度を利用したい、企業の商品を買いたいのであって、赤の他人に権利として要求できないことを、お礼

も払わずに援助を受けたい人は少ない。人にうまく頼める力（依存力）がなかなか出てこないところがある。

- 政策的に最も重要なのは、何かしたいという人たちの活動を引き出すボランティアコーディネーターの体制をどう強化するかということ。特に最近は何かしたいけれども何をしたらいいかわからない人たちが来る。何をしたらいいかわからない人たちに、高齢者のための活動などメニューを示しても活動につながらない。その人の持つ技術や得意なことが生かせるような活動を探すことが必要。
- ボランティアを依頼する人と求める人の対等な協働関係について、よく言われるのが有償化である。有償の活動そのものはあってもいいが、有償ボランティアという言い方は如何か。有償化は、安いので雇用者に喜ばれるが、活動している人は雇われている側になり商品化する。Aさんは500円でこれだけしてくれる、Bさんは500円でこれだけしかしてくれないという関係になり、単純にいいというわけではない。
- コーディネーターは、願いを持って施設や家を開く依頼者のボランタリーとボランティアをつなぐ役割。
- コーディネーターは市町村合併による社協の減少に伴って減少。専門性が認知されず、とても待遇が悪い（嘱託職員のままベテランになる）。
- NPOとの関係では、第三種社会福祉事業がないのが問題。社会福祉法では、ボランティアコーディネーションとか、社会福祉活動を広げるための活動を第三種とせず、社会福祉協議会と共同募金を別立てで挙げている。民間のボランティアセンターは多いにも関わらず、第二種社会福祉事業に認可してくれない。ボランティアセンターというのは実質的に独占になりやすいことが危ないが、民間のボランティアセンターは別枠で勝手につくってきたところがある。本当は第三種社会福祉事業をつくり、社協と共募以外の市民活動を推進することを規定していくと、結果的にプラスになるのではないか。社協を否定しているわけではなく、ボランティアセンターは複数あってもいいのではないかと思っている。大阪でも、大阪市老人クラブ連合会も、ボランティアセンターをつくっており、いろいろなパターンがある。
- NPOの台頭の陰で社協外しが進んでいることは問題である。社協系は少なく、行政や民間がつくったところが多くなり、1つの自治体に社協ボランティアセンターとNPOセンターがあるという例が増えている。これはあまりいいことではないと思う。
- コミュニティには、地域社会を基盤にした「エリア型コミュニティ」とテーマを基盤とした「テーマ型コミュニティ」がある。この2つのコミュニティは性格が違う。行政はエリア型コミュニティの拡大版。その中でテーマ型コミュニティは特殊であって、この両者のリーダーの間の思いにぶつかり合いがある。全然共通基盤のない人たちを一生懸命まとめようとするエリア型のコミュニティのリーダーからすれば、テ

マ型のコミュニティは、「好きな者が集まっていいよな」、テーマ型の方はエリア型のコミュニティが自治体と関係を持って、「補助金をもらっていいですね」などぶつかり合いがある。この両者の連携が大切。

- 住民はボランティアセンターに来て、グループをつくって活動することをボランティアなのだイメージしており、一人一人が何らかの福祉的なことを行っているとしてもほとんど捨てられてしまっている。ボランティアというものは公共性が何とかなど、専門家が入るたびに難しくなり、ハードルが高くなってしまっている。もっと低くして、それぞれがもうやれているのだと言った方が、住民に広がる。国民にメッセージするとしたら、「みんなボランティアなんですよ」と。そういう救いのあるボランティアの一つの考え方、普及の仕方をした方がいい。
- テーマ型とエリア型を対立的にとらえがちだが、ボランティアというのは市民活動を当たり前みんなができるようにするために行うこと。市民活動、ボランティア活動の関係で少し論議をしておかないといけない。
- 出前型で、もっと住民の中に入って行って、「それはボランティアですよ」と言ってあげるような人が必要。コーディネーターをもっと住民化していくということ。
- ボランティアセンターの名称が「市民活動・ボランティアセンター」にしてきている意味も含めて考える必要がある。どちらにもある程度のパイプを持っているのは社協ボランティアセンター。これから社協ボランティアセンターの一番大きなフロンティアになるのは、テーマ型とエリア型をつなげることではないか。
- 地域コミュニティ型組織とアソシエーション型組織との統合、あるいは有機化ということ。インフォーマルケアの中に家族とどう位置づけるのかも大きな論点の一つ。

<質疑・意見>

- 大阪ボランティア協会は社団法人の許可を得て社会福祉法人に組織変更しているが、第二種社会福祉事業の認可か。
 - ・ そのとおり。拡大解釈を大阪府はしたのだと思う。
- ボランティアと呼ぶものの範囲について、委嘱型ボランティアについてどう考えているか。
- 福祉の場合、地域との関係というのが重要だと思うが、テーマ型の場合に、地域への指向性というのは出てくるのか。
- ボランティアをしたいが何をしたいのかわからないということについては、2つあるのではないか。一つは、障害者にどう関わったらいいのかといった関わり方の技術がわからないからボランティア活動につながっていかないということ、もう一つは、具体的な支援のノウハウを持っているかどうか。(それは何かその人が持っているもの

を生かしてあげるとうまくつながっていくと思うが) 対象につなげていくとき、支援の技術のようなものをどのように考えているか。

- ・ ボランティアをどう定義づけるかは大変難しい話。有償ボランティアについては本人はアルバイトと言われるより良いように思え、雇う側は安く雇える。お互いにとって良いのだからそれで良いということかどうか。ボランティアというと何か良いことのようにだが本当はボランティアには、良い人も悪い人もいる。だから「ボランティア」とつけず「有償活動」でいいじゃないかと。あるいは、アメリカではコミュニティサービスというから、それでいいじゃないかと感じる。委嘱型ボランティアも、本人が自発的であればいいと思う。ボランティアなもの、自発的なものというのは根本的に心の中の話であってこれを規定するのは難しい。
- ・ テーマ型の団体は地域の指向性があるかということでは、現実的にはほとんどの団体、特に福祉系の場面で活動する人たちは地域との接点の多い活動が圧倒的。単にそれが地域全体の合意で生まれている組織ではなくて、この指とまれで生まれているというだけの話。ただ、社協に登録されているボランティアグループと地域の自治会の間で小地域福祉化をきっちりしているところは良いが、浮いてしまっている場合、そこをどうすべきかという問題だと思う。
- ・ 災害ボランティアのような単発でほとんど技術のいらない活動は、初心者向けであり、多くの市民が参加しやすい。阪神・淡路大震災のときに一挙にボランティアが減ったのは、仮設住宅に移ってからのこと。仮設住宅での話し相手等の活動は難しく、急に東京から来た人が活動できなくなり、大きく減少した。意欲が減ったのではなく、プログラムがなくなったということ。
- ・ 障害者や認知症高齢者に対してどうするかということは、実際以上に大きなハードルになってしまっているので、どうしたらいいかを相手に聞けば良いのだということを講習することが大変重要だと思う。

○ ボランティアをどう考えるかということでは、ボランティアに参加していますかと調査すると7~8%か10%程度だが社会活動に参加しているかとか、社会的な奉仕活動に参加しているかと調査すると20~30%程度になる。聞き方によって随分違う。ボランティアはしていないという人でも、それはボランティアではないかということがよくある。それが一つと、国際ボランティア年のときの4つの定義というのをみると、相互扶助または自助と、他人に対する慈善行為または奉仕、参加、主張またはキャンペーンと定義されている。これにリズ・バーンズが来たときに、非公式なインフォーマルなボランティアという形もある、どの国でも全部それが行われているとのことだった。ということは、ボランティアとはどういうものかと形でとらえようとすると、何でもいいんだということに近いと思う。しかし、そこでボランティアというように

言うときは一体何なのか。

- 消防団というのはボランティアに入るのかも含めて。
 - ・ ピーター・ドラッカーは、日本は消防団という世界で最も古いNPOを持っていると言った。ボランティアと言わずに、普通の市民の振る舞いとして、普及すればいいのではないか。それがボランティアとわざわざ言わないといけないとなると、ボランティアという言葉があるから有償ボランティアという言葉があるわけで、それは普通の市民の振る舞いとしてどんな仕方をするのだというようになればいいと思う。昔は奉仕であったことから、奉仕に対抗してボランティアを使い出したというところはあると思う。
- 市民の社会貢献活動とかボランティアというと、非常に抵抗感がある。地域の清掃をしている人はみんな気楽に当たり前に行っているが、その限りだと市民活動で、少し意識化して行くと市民の社会貢献活動となる。市民活動、ボランティアの関係をどう見るかは一つ考えないといけない。
- ボランティアを動機からとらえるのと活動の種類でとらえるのと、ボランティアをいくつかに分けた方がいい。
- ボランティアコーディネーターについては、従来型のボランティアセンターが持っているマッチングの意味がかなり変わってきているという話を聞くが、そうであればコーディネーターという概念をもう少し考えた方がいいのではないか。アメリカでは、お金も集めてくる場所まで含めてマネジメントするボランティアマネージャーがいる。日本はお金を集める機能がないためコーディネーターにとどまっているが、もう少しコーディネーターという概念をいくつか分けて考えた方がいいのではないか。
- お金を集めてくるのは、ある意味ではソーシャルワーカーでもいい。
 - ・ ボランティアを動機だけで言い出すと入りにくくなるのが企業の社会貢献。企業の社会貢献というのは、「うちの会社の評判がよくなったらいい」が動機であっても、結果としてそれが社会的に大きなインパクトを持てばいいのであって、動機より効果をみるべきである。
 - ・ ボランティアマネージャーについては、福祉教育として募金教育などお金のことを扱う学習も大切。
- ファンドレイジングに関する部分がソーシャルワークの方に抜けているので、これはとても大事なこと。

《議事録》

○大橋座長

定刻になりましたので、ただいまから第5回これからの地域福祉のあり方に関する研究会を開催させていただきます。本日はお忙しい中お集まりいただきまして、ありがとうございました。とりわけ第一生命経済研究所の鈴木征男さんと大阪ボランティア協会の早瀬事務局長はどうもありがとうございました。後ほどご報告をいただきたいと思えます。それでは、委員の出席の状況等を事務局からよろしく願いいたします。

○事務局

本日は今田委員、金井委員、清原委員がご欠席です。

○大橋座長

本日のねらい、進め方等につきまして、事務局の千田補佐から説明をお願いしたいと思います。よろしく願いします。

○千田課長補佐

資料1、資料2、資料3に沿ってご説明を申し上げますけれども、本日のねらいの前に、これまでの研究会で地域を取り巻く課題等につきましてご意見をいただいておりますので、今日のご議論に資するという形で骨子をまとめさせていただいたのでご紹介させていただきます。

地域福祉が取り組むべき課題といたしまして、地域の要支援者像として孤立の問題。

地域の問題として取り上げられたこととして、制度のはざまにある方々への対応。ごみ出しや電球の取りかえ等の既存の施策で応え切れないニーズの存在があるということ。地域社会の偏見や無理解といった問題から生まれる問題があるということでございます。複合的な課題、要介護者の親とその子どもをトータルに生活支援ができないといった総合的な対応の不十分さから生まれる問題があるといったことが議論に挙げられておりました。

地域の要支援者への支援のあり方におきまして、地域での自立とは何であるか、これを明らかにするべきであると。そもそも支援が必要な状態像とは何かといったこととございます。生活リスクマネジメント、ケイパビリティ、アビリティですけれども、自立生活能力の支援の問題。また、一人一人のつながりをみると。近隣・家族のつながりを切らないように関係性を丁寧にみていく必要があるといったご意見をいただいております。

支援の具体的な方法につきましては、早期発見・予防、助けを求める力のない人に対する生活全体をみていくといった支援が必要である。福祉アクセシビリティの支援が必要である。生活の総合性、そもそもその人の生活全体をみるような支援が必要であるということ。要支援者であっても社会に役立つようなボランティアとして参加する形が必

要であるということ。フォーマルを利用するとインフォーマルのサービスが切れてしまうといった現象が起きてしまうけれども、そういったことがないようなネットワークづくりが必要であるといったことです。

要支援者を含む地域の人々に対する働きかけ、地域活動のあり方につきましては、早期発見・早期予防の観点が必要であるということでございます。

第4回の研究会では、地域福祉を進めるためのシステムのあり方についてということで、地域の範囲のあり方。ネットワークにつきましては、ニーズの把握、情報交換等の会議の開催が必要である。また、見つけにくいニーズの発見ということ。既存の専門職や事業者との連携、関係が必要である。場の問題ですが、活動の拠点といたしまして、住民が気軽に集まり、問題の共有ができるといった場が必要であるということ。地域福祉のさらなる発展の方策といたしまして、コーディネーターの専門性の強化やソーシャル・キャピタルの循環性の必要性といった問題。地域福祉の役割について、制度外ニーズへの取り組みが必要であるといったご意見をいただいております。

詳しくは資料2の方でこれまでの意見の整理をさせていただいておりますので、参照していただければと思います。

3ページ目に今回のテーマにつきまして、住民参加の推進について事務局として5つの骨子を挙げさせていただきました。1つ目として、なぜ地域福祉に住民参加が必要なのかということ。そして住民参加の担い手はどういう人たちなのか。住民が力を発揮するためにはどういった方策、仕組みが必要なのか。計画や社会福祉協議会、共同募金、民生委員・児童委員、地区活動等における住民参加はどうあるべきか。住民と行政との関係をどう考えるかという視点を今回出させていただきました。

具体的には資料3に例示させていただいております。1ページ目で、住民参加の論点といたしまして、なぜ地域福祉に住民参加が必要なのかということで、地域における問題発見ですとか、問題提起、合意形成、サービスの評価の問題。それぞれの場面に応じた担い手の方々をどうするのか。

また、住民参加の担い手とはどういう方々なのか。まず町内会・自治会などの地縁組織、そして民生委員・児童委員などの行政委嘱員、社協や施設、医療機関などの専門の組織の方々、そしてNPO、ボランティアなどの市民活動組織、農協や生協などの相互扶助の協同組織、商店街、企業などの社会貢献を行っているような経済組織など。そして退職した団塊世代や子育て世代などの新たな担い手、都市部のマンション等に見られる集合住宅の住民の参加をどう促すかという問題がございます。

地域福祉において住民が力を発揮するためにはどのような方策や仕組みが必要なのかといたしまして、場づくりの問題、ネットワークづくりの問題、新たな世代の参入。これは団塊の世代はもちろんのこと、新たな視点といたしまして、若者なども民生委員・